



# ニッセイ日本株オープン

追加型投信／国内／株式

マンスリーレポート  
2011年12月末現在



## 運用実績

### 基準価額・純資産の推移



### 基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.2%	-3.0%	-14.0%	-17.3%	-8.2%	-59.6%
参考指数	0.0%	-4.3%	-14.2%	-18.9%	-15.2%	-50.4%

### 基準価額および純資産総額

基準価額	3,858円
前月末比	-6円
純資産総額	16億円

### 分配の推移（1万口当り、税引前）

第18期	2008年7月	0円
第19期	2009年1月	0円
第20期	2009年7月	0円
第21期	2010年1月	0円
第22期	2010年7月	0円
第23期	2011年1月	0円
第24期	2011年7月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		500円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬（純資産総額に対し年率1.575%（税込））控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※当ファンドはベンチマークを定めていませんが、TOPIXを参考指数として掲載しております。TOPIXは設定日前日の終値を起点として指数化しています。

### 組入比率

株式	99.3%
うち現物	92.0%
うち先物	7.3%

※対純資産総額比

### 市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
1部上場	71	96.2%
2部上場	-	-
ジャスダック	1	2.7%
その他	1	1.1%
合計	73	100.0%

※対組入株式評価額比

### 組入上位10業種

	業種	比率
1	電気機器	15.6%
2	化学	9.7%
3	輸送用機器	9.0%
4	医薬品	7.0%
5	銀行業	6.8%
6	卸売業	5.7%
7	小売業	5.2%
8	機械	5.1%
9	情報・通信業	5.0%
10	サービス業	4.0%

※対組入株式評価額比

## 組入上位20銘柄

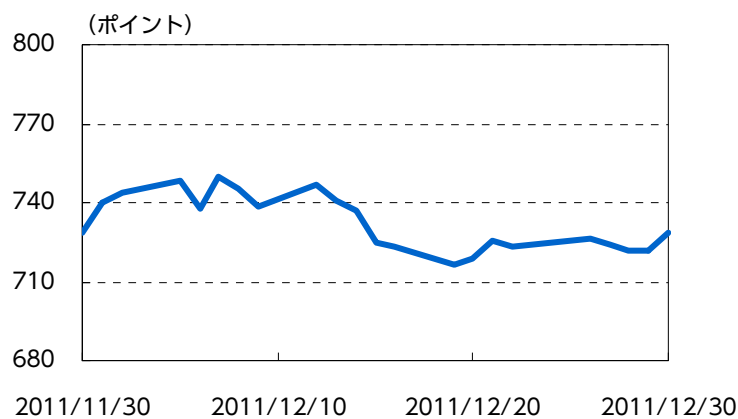
	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	2.9%
2	三井物産	2.9%
3	アステラス製薬	2.8%
4	楽天	2.7%
5	三井住友フィナンシャルG	2.6%
6	日産自動車	2.6%
7	三菱UFJフィナンシャルG	2.6%
8	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2.4%
9	三菱地所	2.4%
10	日立	2.3%

	銘柄	比率
11	東日本旅客鉄道	2.2%
12	ファナック	2.1%
13	大阪瓦斯	2.0%
14	国際石油開発帝石	1.8%
15	ツムラ	1.7%
16	アイシン精機	1.7%
17	不二製油	1.6%
18	ファーストリテイリング	1.6%
19	エフピコ	1.6%
20	バンダイナムコHLDGS	1.6%

※対組入株式評価額比

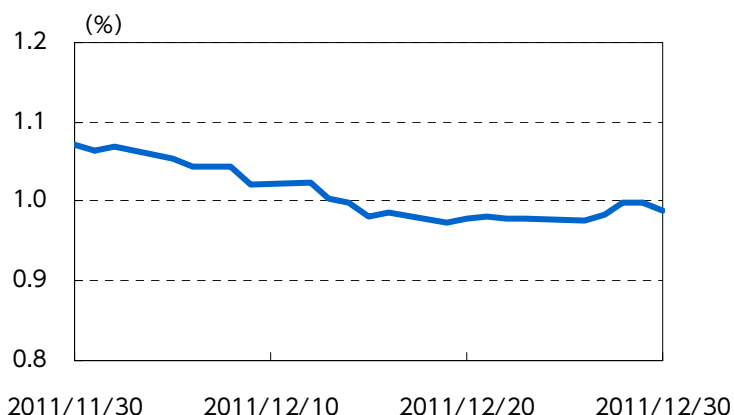
## マーケットの状況

### TOPIXの推移



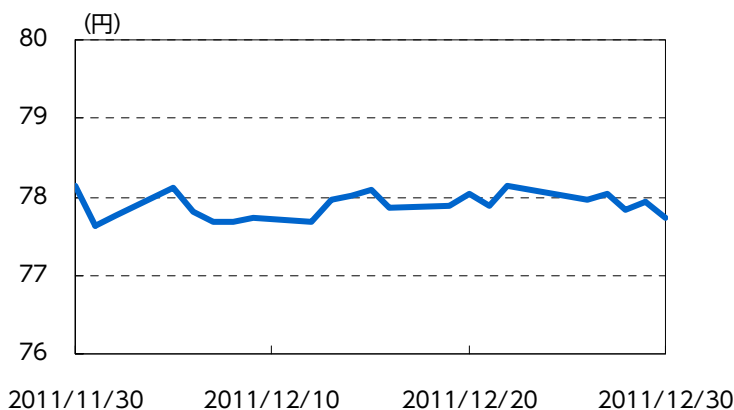
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

### 日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

### 為替（ドル・円レート）の推移



※三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成

## 当月の市況動向

当月の株式市場はほぼ横ばいとなりました。

月初は、日米欧6中銀によるドル資金供給拡充や中国の金融緩和などにより過度の不安が後退し上昇しましたが、ユーロ圏の一斉格下げ懸念や欧州連合（EU）首脳会議前に売買が手控えられたことなどにより上値の重い展開が続きました。

19日には北朝鮮の金正日総書記が死去したとの報道により、地政学的リスクの高まりなどからアジア株が全面安の展開となり、日経平均株価も下落しました。

月末にかけては取引参加者が減少し、売買代金が7年ぶりの低水準となる中、欧州債務問題に対する様子見ムードから一進一退の動きとなりました。

結局、日経平均株価は前月末比+20.74円、月末終値は8,455.35円となりました。

業種別では、海運業、医薬品、倉庫・運輸関連業などが上昇しましたが、空運業、不動産業、保険業などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が+0.2%、TOPIXが+0.02%となりました。その他の指数については、東証一部指数+3.2%、日経ジャスダック平均+2.8%、東証マザーズ+3.9%となりました。

## ファンドの状況

当月末の基準価額は3,858円となり、前月末比-6円となりました。また月間の基準価額騰落率は-0.16%となり、TOPIX（参考指数）騰落率（+0.02%）を下回りました。

当月は中小型株が中心となって株価が上昇しました。当ファンドは中小型株の保有が相対的に多いものの、ファンドの収益率は銘柄選択効果等により参考指数を下回りました。

組入銘柄では、ファーストリテイリング（小売業）、アステラス製薬、ツムラ（いずれも医薬品）、ダイセル（化学）、フジ・メディア・HD（情報・通信業）などが好調に推移する一方、三菱地所（不動産業）、大阪チタニウム（非鉄金属）、富士電機、パイオニア、村田製作所（いずれも電気機器）などが軟調に推移しました。

当月は取引を行いませんでした。

## 今後の見通しと運用方針

当面の株式相場は、引き続き一定の価格帯での推移が続くと予想しています。国内の企業業績動向は、東日本大震災後の挽回生産などにより、期初よりも早い回復が期待されてきました。それに水を差す形となったタイでの洪水による原材料調達や製品生産などのサプライチェーン（供給網）への再度の打撃は、今後時間が経つにつれて実際の影響の大きさが明らかになってくると見られ、外需関連銘柄を中心に新たな懸念材料となっています。ただ、震災復興関連の補正予算の執行が今後本格化すると見られることは、内需関連を中心とした下支え要因となることが予想されます。このため、一方的に懸念材料ばかりが目目される局面ではなく、株式市場の動向も底堅い推移になると見ています。

一方海外に目を向けると、欧州の債務国問題に端を発する国際金融市場の動揺は、なお収束の道筋に不透明感が漂っています。今年は欧州主要国で選挙が行われる年であることを考慮すると、引き続きさまざまなニュースが飛び交うことが予想され、これに市場が左右される展開となる公算は大きいと見られます。選挙というと、米国の大統領選挙が行われる年でもあります。加えて中国でも政権交代が行われる予定であり、世界各国の政治の動静は、市場動向に大きな影響を与えると見られます。

また、国内株式市場の流動性の低迷に歯止めがかかっていません。年末で様子見ムードが高まったとはいえ、12月には売買代金が7年ぶりの低水準となっており、積極的に買いが入る状況ではありません。このため、当面の株式相場は目先の材料に左右される展開が続くと見ております。

今後とも中期的な利益成長期待や企業の経営戦略の変化といった視点で個別銘柄や業種を選択しつつ、幅広い産業に分散投資をして日本経済の成長とともに歩むという基本方針を堅持してまいります。

## ファンドの特色

- ①国内の上場株式を主たる投資対象とし、銘柄選択を重視したアクティブ運用を行います。
- ②きめの細かい調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、組入候補銘柄を選択します。
- ③トップダウン・アプローチの分析結果を踏まえ、投資スタイルを限定せず、投資環境に応じた運用戦略を決定します。

## 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## 基準価額の変動要因

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

## 手続・手数料等

お申込みメモ ※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

購入単位	各販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
信託期間	無期限（設定日：平成11年7月30日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	1・7月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に <b>3.15% (税込)</b> を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.575% (税込)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に <b>年率0.0315% (税込)</b> をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## 税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：社団法人投資信託協会 社団法人日本証券投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： <a href="http://www.nam.co.jp/">http://www.nam.co.jp/</a>
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

## ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡す投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
SMB C日興証券株式会社(投信S C)	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	
岡三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第53号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	○		福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○		○	
丸三証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第167号	○			
みずほインベスターズ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第173号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三田証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第175号	○		○	
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○		○	
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○		○	
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社京都銀行		○	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社山陰合同銀行		○	中国財務局長(登金)第1号	○			